

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月31日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 昭夫 TEL (03) 3340-5500 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,307	11.0	14	△78.0	49	△48.1	1	△96.0
19年3月期第3四半期	6,583	11.2	66	—	95	—	32	—
19年3月期	10,380	—	488	—	555	—	269	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	0	17	—	—
19年3月期第3四半期	4	18	—	—
19年3月期	35	02	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	12,436		5,568		44.8		725	05
19年3月期第3四半期	11,640		5,505		47.3		716	73
19年3月期	12,694		5,751		45.3		748	64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	82		△442		92		1,006	
19年3月期第3四半期	△3		△38		△79		1,232	
19年3月期	164		10		△255		1,273	

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,270	8.6	556	13.8	620	11.6	369	37.2	48	10

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、土木建設用資材の受注生産を行っており、当社製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当期の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウェイトが高い業績予想となっております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国の経済環境は、堅調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国サブプライムローン問題や原油価格高騰の長期化などの影響もあることから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、大手ゼネコンでの業績回復が見られるものの、厳しい市場環境のなか低価格入札問題など、業界全体としては引き続き厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは前期に引き続き、積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と製品の新たな用途開発や販路拡大の努力を行いました。加えて、『斜材 (FUT-H)』が「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」に用いられたこともあり、当第3四半期の連結業績は売上高7,307百万円（前年同期比 11.0%増）となりました。

利益につきましては、主として製品構成の変化により、全体として利益率の低下となりました。販売費及び一般管理費は、エンジニアリング部門の拡充による人件費の増加ならびに売上高の増加に伴う販売運賃の増加等により、前年同期に比べ増加となりました。これにより、営業利益は14百万円（前年同期比 78.0%減）となりました。営業外収益では、韓国との合弁会社（株）コアエスイーの好調な業績により「持分法による投資利益」が増加いたしました。これにより、経常利益49百万円（前年同期比 48.1%減）、四半期純利益1百万円（前年同期比 96.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔建設用資機材の製造・販売事業〕

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○環境・防災事業分野

この分野では、主力製品である『落橋防止装置』や『アンカー』の売上高が前年同期比で若干減少いたしました。『KIT受圧板』・『控索』や環境防災関連の各種付属品の拡販により、売上高は5,548百万円（前年同期比6.2%増）と前年実績を上回りました。

○橋梁構造分野

この分野では、「AQストレッチングシステム」を用いた「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」の斜材架設工事において、当社製品である『斜材 (FUT-H)』を拡販したことから、売上高を伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は1,627百万円（前年同期比 36.0%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は7,306百万円（前年同期比 12.4%増）、営業利益は468百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

〔バイオマス関連事業〕

当第3四半期においては、飼料化プラントの売上が第4四半期になることから、この事業における売上高は566千円（前年同期比 99.3%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の財政状態は、総資産が12,436百万円と前連結会計年度末と比較して258百万円の減少でありました。総資産減少の主な要因としては、流動資産が7,917百万円で前連結会計年度末と比較して751百万円減少したことによります。流動資産減少の内訳といたしましては、鋼材や石油などの高騰に備えた一時的な原材料の購入により、たな卸資産が245百万円増加いたしました。一方、減少の要因として、現金及び預金の減少267百万円と受取債権の回収による減少が784百万円と大きかったことによります。なお、固定資産は増加しておりますが、この増加の主な要因としては、今後の生産体制強化に備えた山口工場の拡張等を行ったことで、前連結会計年度末と比較して492百万円の増加となりました。

負債につきましては、流動負債で仕入債務が79百万円減少したほか、賞与引当金や未払法人税等の減少もあり、前連結会計年度末と比較して290百万円減少し4,914百万円となりました。固定負債では社債の償還および借入返済が進んだものの、事業規模拡大のための新規銀行借入により前連結会計年度末と比較して215百万円増加して1,953百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して183百万円減少し、5,568百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より267百万円減少して1,006百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、82百万円でありました。このうち資金増加の主な要因としては、税金等調整前四半期純利益が37百万円と減価償却費が143百万円および売上債権の減少額が784百万円であります。また、資金の減少要因としては、たな卸資産の増加額245百万円、仕入債務の減少額246百万円、法人税等の支払額269百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、442百万円でありました。主な減少要因としては、今後の生産体制強化に備えた山口工場の拡張・整備としての有形固定資産の取得による支出392百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、92百万円でありました。これは、長期固定資金として850百万円の調達による資金の増加と借入金の約定返済454百万円、社債の償還149百万円、株主配当金の支払153百万円等を行ったことによる資金の減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、「平成19年3月期決算短信」（平成19年5月15日開示）における通期の業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

① 当四半期におけるたな卸資産のたな卸高は、実地たな卸を行わず、当中間連結会計期間に係る実地たな卸高を基礎として、帳簿たな卸によって算定しております。

② 税金費用の計算は、簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,317,484	1,091,268			1,358,982
2. 受取手形及び売掛金	4,695,452	5,255,175			6,039,896
3. たな卸資産	1,263,963	1,204,932			959,061
4. その他	214,742	374,352			312,754
貸倒引当金	△1,826	△8,575			△2,197
流動資産合計	7,489,816	7,917,154	427,337	5.7	8,668,497
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	797,630	956,328			784,524
(2) 機械装置及び運搬具	367,561	511,700			366,131
(3) 土地	1,806,374	1,926,947			1,806,374
(4) その他	55,944	70,240			52,104
有形固定資産合計	3,027,510	3,465,215	437,705	14.5	3,009,134
2. 無形固定資産	52,792	56,107	3,314	6.3	50,042
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	601,948	562,840			535,640
(2) その他	503,212	460,851			435,799
貸倒引当金	△35,120	△25,944			△4,534
投資その他の資産合計	1,070,040	997,747	△72,293	△6.8	966,905
固定資産合計	4,150,343	4,519,071	368,727	8.9	4,026,082
資産合計	11,640,160	12,436,225	796,065	6.8	12,694,579

科目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,302,832	3,945,599			4,025,034
2. 一年以内返済予定長期借入金	517,280	554,780			490,680
3. 一年以内償還予定社債	184,000	147,000			184,000
4. 未払法人税等	50,218	39,990			265,061
5. 賞与引当金	29,370	30,756			56,498
6. その他	173,658	196,284			183,977
流動負債合計	4,257,359	4,914,410	657,050	15.4	5,205,252
II 固定負債					
1. 社債	237,000	90,000			202,000
2. 長期借入金	932,580	1,150,000			818,910
3. 退職給付引当金	350,723	346,278			354,060
4. 役員退職慰労引当金	332,477	344,002			338,160
5. 負ののれん	19,800	17,979			19,344
6. その他	5,000	5,000			5,000
固定負債合計	1,877,580	1,953,259	75,678	4.0	1,737,475
負債合計	6,134,940	6,867,670	732,729	11.9	6,942,727
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,046,100	1,046,100	—	—	1,046,100
2. 資本剰余金	995,600	995,600	—	—	995,600
3. 利益剰余金	3,600,602	3,685,355	84,752	2.4	3,837,667
4. 自己株式	△245,272	△245,709	△436	0.2	△245,565
株主資本合計	5,397,030	5,481,346	84,316	1.6	5,633,802
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	54,360	36,733	△17,627	△32.4	55,527
2. 為替換算調整勘定	53,828	50,476	△3,352	△6.2	60,636
評価・換算差額等合計	108,189	87,209	△20,980	△19.4	116,164
III 少数株主持分	—	—	—	—	1,885
純資産合計	5,505,220	5,568,555	63,335	1.2	5,751,852
負債純資産合計	11,640,160	12,436,225	796,065	6.8	12,694,579

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高	6,583,093	7,307,314	724,220	11.0	10,380,008
II 売上原価	4,660,622	5,283,677	623,055	13.4	7,387,730
売上総利益	1,922,471	2,023,637	101,165	5.3	2,992,277
III 販売費及び一般管理費	1,856,004	2,009,043	153,038	8.2	2,503,844
営業利益	66,466	14,593	△51,873	△78.0	488,433
IV 営業外収益	58,339	66,596	8,256	14.2	103,226
1. 受取利息	6,229	1,358			8,390
2. 受取配当金	2,537	2,038			2,537
3. 受取手数料	4,723	6,518			10,986
4. 受取家賃	8,208	8,208			10,944
5. 負ののれん償却額	645	1,365			1,100
6. 持分法による投資利益	33,561	43,789			64,093
7. その他	2,434	3,317			5,173
V 営業外費用	29,189	31,542	2,353	8.1	36,313
1. 支払利息	22,618	26,942			29,650
2. 投資有価証券評価損	229	—			—
3. 寄付金	6,025	4,473			6,335
4. その他	315	126			326
経常利益	95,617	49,647	△45,970	△48.1	555,345
VI 特別利益	452	3,968	3,515	776.8	1,681
1. 固定資産売却益	205	—			205
2. 投資有価証券売却益	—	3,668			—
3. 貸倒引当金戻入益	246	300			1,475
VII 特別損失	8,261	16,050	7,789	94.3	11,538
1. 固定資産除却損	447	1,671			3,132
2. 投資有価証券評価損	7,813	—			8,406
3. 過年度給与手当等	—	14,379			—
税金等調整前四半期(当期) 純利益	87,808	37,564	△50,244	△57.2	545,488
税金費用	56,540	38,153	△18,387	△32.5	275,269
少数株主利益	—	—	—	—	1,053
少数株主損失	832	1,885	1,053	126.5	—
四半期(当期)純利益	32,100	1,297	△30,803	△96.0	269,166

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	87,808	37,564	545,488
減価償却費	131,038	143,928	183,681
負ののれん償却額	△645	△1,365	△1,100
固定資産除却損	447	1,671	3,132
投資有価証券評価損	8,042	—	8,406
持分法による投資利益	△33,561	△43,789	△64,093
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	3,122	27,788	△27,092
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△26,384	△25,742	744
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	10,017	△7,781	13,353
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	17,017	5,842	22,700
受取利息及び配当金	△8,767	△3,397	△10,928
支払利息	22,618	26,942	29,650
売上債権の増減額 (増加: △)	479,219	784,721	△865,224
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△301,891	△245,871	3,010
仕入債務の増減額 (減少: △)	△205,552	△246,421	535,474
その他	△72,898	△90,860	△109,435
小計	109,631	363,228	267,766
利息及び配当金の受取額	20,649	18,451	22,991
利息の支払額	△23,202	△28,234	△30,550
法人税等の支払額	△119,460	△269,785	△115,094
その他	9,024	△935	19,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,356	82,723	164,368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△99,370	△392,666	△146,685
有形固定資産の売却による収入	495	—	495
無形固定資産の取得による支出	△20,025	△20,173	△22,383
投資有価証券の取得による支出	△19,210	△33,040	△19,960
投資有価証券の満期償還による収入	100,000	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	—	3,733	—
その他投資の増加による支出	△1,470	△1,470	△1,960
貸付金の回収による収入	1,025	1,035	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,555	△442,581	10,874

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	600,000	850,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△400,660	△454,810	△540,930
社債の償還による支出	△149,000	△149,000	△184,000
親会社による配当金の支払額	△115,519	△153,902	△115,613
自己株式取得による支出	△14,697	△143	△14,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,876	92,143	△255,534
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△121,788	△267,713	△80,291
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	1,354,273	1,273,982	1,354,273
Ⅵ 現金及び現金同等物四半期(期末)残高	1,232,484	1,006,268	1,273,982

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成19年3月期第3四半期）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,498,426	84,667	6,583,093	—	6,583,093
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,498,426	84,667	6,583,093	—	6,583,093
営業費用	6,050,973	83,357	6,134,330	382,296	6,516,627
営業利益又は営業損失（△）	447,453	1,309	448,762	(382,296)	66,466

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は382,296千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

当四半期（平成20年3月期第3四半期）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,306,748	566	7,307,314	—	7,307,314
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,306,748	566	7,307,314	—	7,307,314
営業費用	6,837,832	2,492	6,840,325	452,396	7,292,721
営業利益又は営業損失（△）	468,916	△1,926	466,989	(452,396)	14,593

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は452,396千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
営業費用	9,259,466	124,164	9,383,630	507,944	9,891,575
営業利益又は営業損失(△)	989,774	6,602	996,377	(507,944)	488,433

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は507,944千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。